

令和5年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

令和6年1月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。なお、住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人住民も同法の適用を受けており、本書における数値は、特に記載がない限り、日本人住民と外国人住民の合計です。

1 札幌市の人口動態の概況

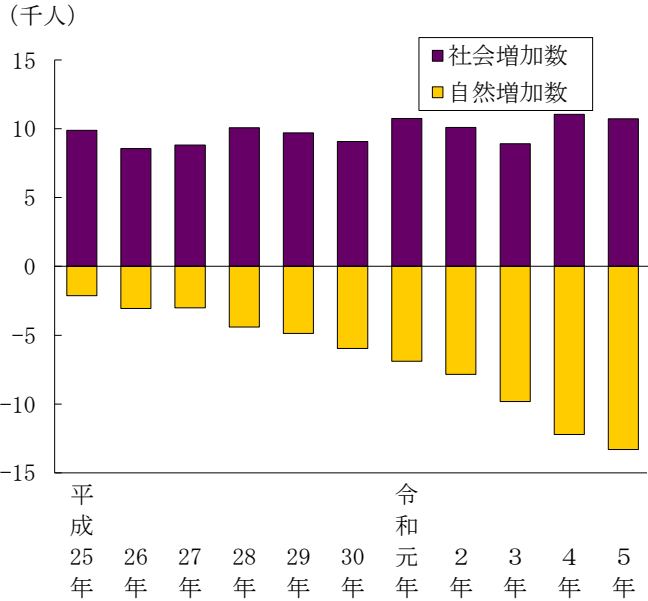
住民基本台帳による令和5年中の人口増加数はマイナス2,584人で、3年連続のマイナス(第1表、第1図)

令和5年中の人口増加数はマイナス2,584人で、前年(マイナス1,156人)と比べてマイナス幅が1,428人拡大し、3年連続のマイナスとなった。これを自然増加数(出生-死亡)と社会増加数(転入-転出)に区分すると、自然増加数はマイナス13,323人で、前年(マイナス12,215人)と比べてマイナス幅が1,108人拡大し、社会増加数は10,739人で、前年(11,059人)と比べて320人縮小している。

平成25年以降の推移をみると、自然増加数は、減少規模の拡大傾向が続き、令和4年以降は1万人を超えるマイナスとなっている。

社会増加数は、増加規模がおおむね8千人から1万人台で推移し、令和4年には1万1千人台まで拡大したが、5年は増加規模が縮小し1万人台となっている。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移(各年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			各年中	
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他	区間移動・その他	
総数									
平成25年	7,762	△ 2,136	14,677	16,813	9,898	a) 8,765	a) 1,133		
平成26年	5,520	△ 3,060	14,622	17,682	8,580	a) 6,934	a) 1,646		
平成27年	5,816	△ 3,005	14,667	17,672	8,821	a) 6,766	a) 2,055		
平成28年	5,662	△ 4,408	14,189	18,597	10,070	a) 9,899	a) 171		
平成29年	4,854	△ 4,866	13,971	18,837	9,720	9,809	△ 89		
平成30年	3,109	△ 5,965	13,403	19,368	9,074	9,316	△ 242		
令和元年	3,856	△ 6,901	12,810	19,711	10,757	11,116	△ 359		
令和2年	2,262	△ 7,845	12,333	20,178	10,107	10,339	△ 232		
令和3年	△ 907	△ 9,835	12,100	21,935	8,928	9,300	△ 372		
令和4年	△ 1,156	△ 12,215	11,258	23,473	11,059	11,153	△ 94		
令和5年	△ 2,584	△ 13,323	10,456	23,779	10,739	11,002	△ 263		
うち日本人									
平成25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388		
平成26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370		
平成27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310		
平成28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266		
平成29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	415		
平成30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	303		
令和元年	2,388	△ 6,938	12,727	19,665	9,326	9,146	180		
令和2年	3,242	△ 7,917	12,229	20,146	11,159	10,714	445		
令和3年	△ 280	△ 9,867	12,029	21,896	9,587	9,384	203		
令和4年	△ 3,458	△ 12,242	11,187	23,429	8,784	8,483	301		
令和5年	△ 4,800	△ 13,352	10,374	23,726	8,552	8,407	145		

注： a) 外国人の集計方法が異なるため、平成29年以降の数値とは単純比較ができない。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 自然動態

出生数が1万1千人を割る（第2表、第2図）

令和5年中の自然動態をみると、出生数は10,456人で、前年（11,258人）より802人減少した。死亡数は23,779人で、前年（23,473人）より306人増加した。

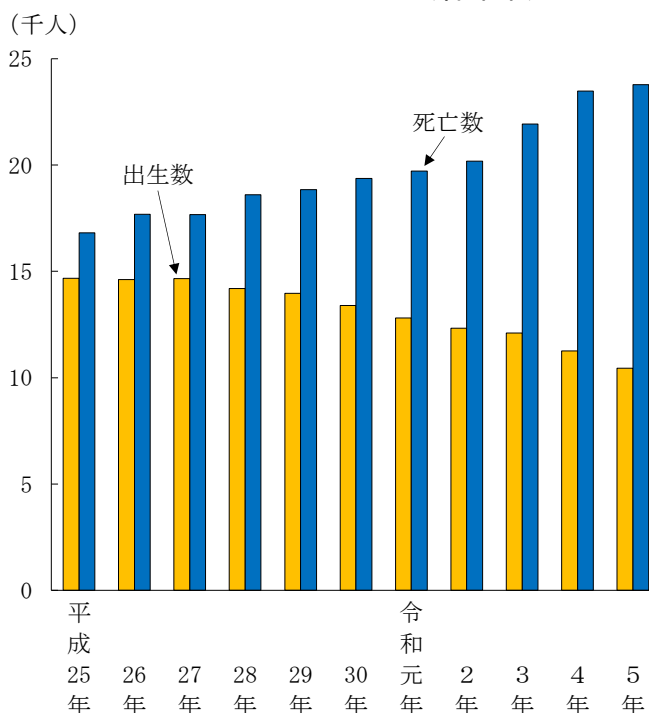
平成25年以降の推移をみると、出生数は減少傾向が続き、29年に13,971人と1万4千人を割り、令和元年に12,810人と1万3千人を割った。その後、1万2千人台で推移していたが、令和4年に11,258人と1万2千人を割り、5年には10,456人と1万1千人を割っている。

一方、死亡数は高齢化を背景に増加傾向が続いており、令和2年に20,178人と2万人を超えた。その後も増加が続き、令和5年は23,779人と2万3千人を超えている。

自然増加数は、出生数の減少及び死亡数の増加によりマイナス幅の拡大が続いている。

平成25年はマイナス2,136人であったが、令和4年以降はマイナス幅が1万人を超えている。

第2図 出生数及び死亡数の推移（各年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加数	出生	死亡
平成25年	△ 2,136	14,677	16,813	△ 1.1	7.6	8.7
平成26年	△ 3,060	14,622	17,682	△ 1.6	7.5	9.1
平成27年	△ 3,005	14,667	17,672	△ 1.5	7.5	9.1
平成28年	△ 4,408	14,189	18,597	△ 2.3	7.2	9.5
平成29年	△ 4,866	13,971	18,837	△ 2.5	7.1	9.6
平成30年	△ 5,965	13,403	19,368	△ 3.0	6.8	9.9
令和元年	△ 6,901	12,810	19,711	△ 3.5	6.5	10.0
令和2年	△ 7,845	12,333	20,178	△ 4.0	6.2	10.2
令和3年	△ 9,835	12,100	21,935	△ 5.0	6.1	11.1
令和4年	△ 12,215	11,258	23,473	△ 6.2	5.7	11.9
令和5年	△ 13,323	10,456	23,779	△ 6.8	5.3	12.1

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

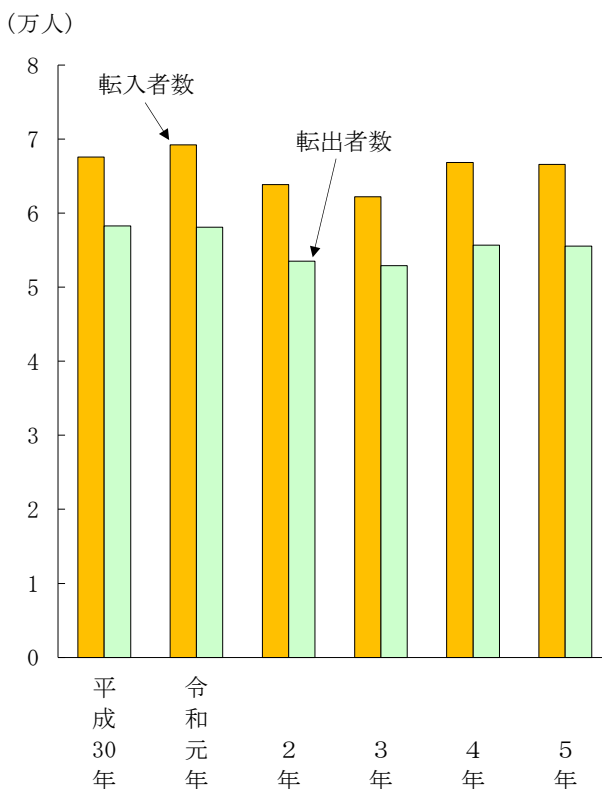
道外との移動は前年に続き転入超過（第3表、第3図、第4図）

令和5年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は66,571人で、前年（66,843人）より272人減少した。平成30年以降の推移をみると、令和元年は7万人近くとなっていたが、2年、3年と減少が続き、3年は6万2千人台となった。令和4年に増加し、以降は6万6千人台となっている。

市外への転出者数は55,569人で、前年（55,690人）より121人減少した。平成30年以降の推移をみると、30年及び令和元年に5万8千人台だった転出者数は、令和2年に5万3千人台へ減少し、3年には5万2千人台まで減少したが、4年以降は5万5千人台となっている。

転入超過数（転入者数－転出者数）は11,002人で、前年（11,153人）より151人縮小した。平成30年以降の推移をみると、令和元年は1万1千人台となっていたが、2年、3年と縮小が続き、3年は9千人台となった。令和4年は拡大に転じ、以降は1万1千人台となっている。うち日本人をみると、転入超過数は8,407人で、前年（8,483人）より76人縮小した。推移をみると、令和2年は1万人を超えていたが、3年以降は縮小が続き、3年に1万人を下回り、4年以降は8千人台となっている。

第3図 転入・転出者数の推移（各年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数			
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外	
	総						数			
平成30年	67,571	38,648	28,923	58,255	27,137	31,118	9,316	11,511	△ 2,195	
令和元年	69,235	39,089	30,146	58,119	26,944	31,175	11,116	12,145	△ 1,029	
2年	63,859	36,973	26,886	53,520	26,139	27,381	10,339	10,834	△ 495	
3年	62,213	35,896	26,317	52,913	25,972	26,941	9,300	9,924	△ 624	
4年	66,843	36,062	30,781	55,690	26,211	29,479	11,153	9,851	1,302	
5年	66,571	36,231	30,340	55,569	25,453	30,116	11,002	10,778	224	
	う						ち			
	日						本			
	人									
平成30年	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	7,647	11,560	△ 3,913	
令和元年	64,216	38,680	25,536	55,070	26,467	28,603	9,146	12,213	△ 3,067	
2年	61,344	36,552	24,792	50,630	25,687	24,943	10,714	10,865	△ 151	
3年	60,089	35,570	24,519	50,705	25,585	25,120	9,384	9,985	△ 601	
4年	61,233	35,614	25,619	52,750	25,616	27,134	8,483	9,998	△ 1,515	
5年	60,471	35,684	24,787	52,064	24,750	27,314	8,407	10,934	△ 2,527	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

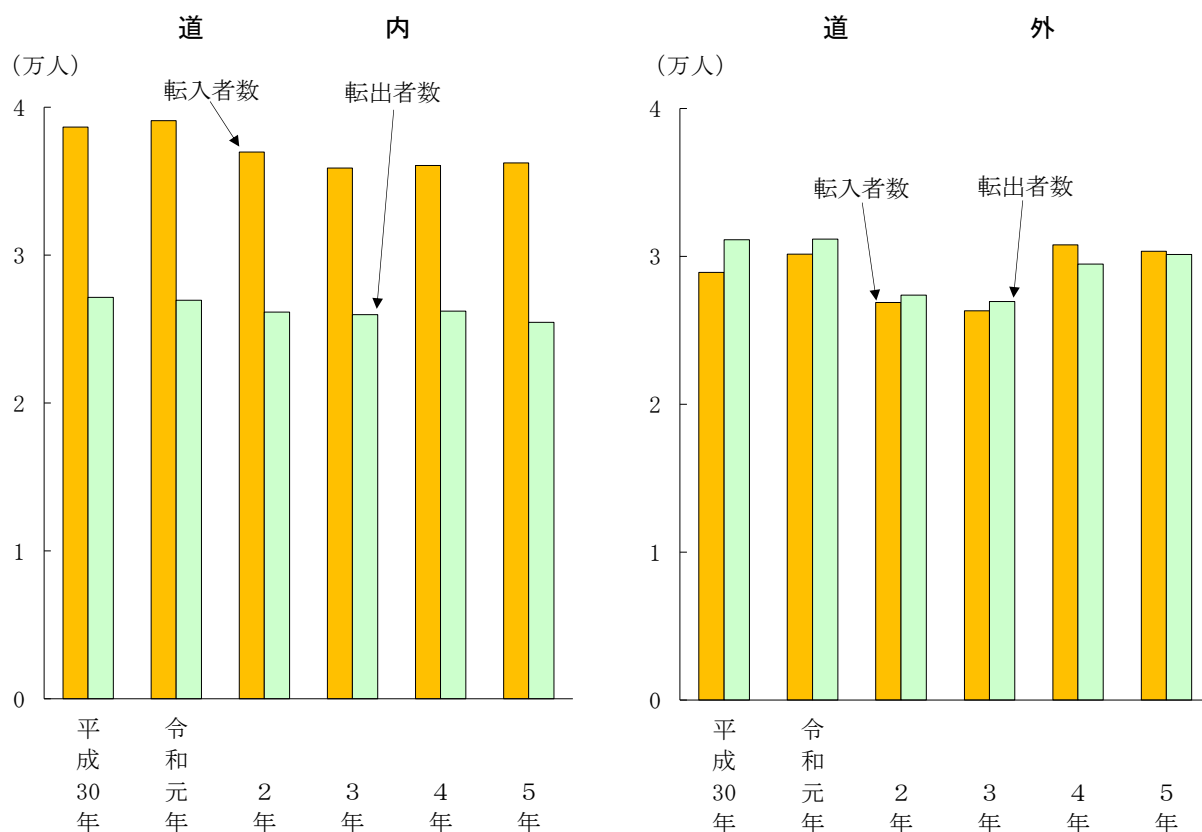
令和5年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は36,231人で、前年(36,062人)より169人増加した。平成30年以降の推移をみると、令和元年は3万9千人台だったが、2年以降は減少が続き、3年は3万5千人台まで減少した。令和4年に増加に転じ、以降は3万6千人台で推移している。道内への転出者数は25,453人で、前年(26,211人)より758人減少した。推移をみると、平成30年は2万7千人台だったが減少が続き、令和3年に2万5千人台まで減少した。令和4年は増加に転じ2万6千人台となっていたが、5年は再び減少し2万5千人台となっている。

道内との関係は転入超過が続いており、令和5年は10,778人の転入超過で、前年(9,851人)より927人拡大した。平成30年以降の推移をみると、30年から令和2年は1万人から1万2千人台で推移し、3年及び4年は1万人を下回っていたが、5年は3年ぶりに1万人台となっている。

道外からの転入者数は30,340人で、前年(30,781人)より441人減少した。平成30年以降の推移をみると、令和元年は3万人台だったが、2年及び3年は2万6千人台まで減少した。令和4年に増加し、以降は3万人台となっている。道外への転出者数は30,116人で、前年(29,479人)より637人増加した。推移をみると、平成30年及び令和元年は3万1千人台だったが、2年及び3年は2万7千人前後となっていた。令和4年に増加に転じ、5年は4年ぶりに3万人台となっている。

道外との関係は令和4年以降転入超過となっており、5年は224人の転入超過で、前年(1,302人)より1,078人縮小した。平成30年以降の推移をみると、30年は2千人を超える転出超過となっていたが、令和元年以降は縮小傾向となり、4年以降は転入超過となっている。うち日本人についてみると、転出超過が続いており、令和5年は2,527人の転出超過で前年(1,515人)より1,012人拡大した。推移をみると、平成30年は4千人近くだったが、令和2年に大きく縮小し、2年及び3年は1千人を下回った。以降、転出超過の拡大が続き、5年は2千人台となっている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移(各年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 市町村別転入・転出者数

主要8市からの転入超過数は「北見市」を除く7市で拡大（第4表、第5図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の令和5年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,167人で最も多く、以下、「函館市」が2,574人、「苫小牧市」が2,004人などと続いている。前年と比べると、「苫小牧市」が138人増と最も大きく増加し、以下、「函館市」が106人増、「釧路市」が48人増などと続き、5市で増加となっている。一方、「旭川市」が30人減と最も大きく減少し、以下、「小樽市」が12人減、「北見市」が9人減と、3市で減少となっている。

転出者数は、「旭川市」が2,244人で最も多く、以下、「函館市」が1,767人、「帯広市」が1,401人などと続いている。前年と比べると、「北見市」が23人増となった一方、それ以外の7市で減少となり、「旭川市」が185人減と最も大きく減少し、以下、「函館市」が180人減、「苫小牧市」が160人減などとなっている。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が923人で最も大きく、以下、「釧路市」が844人、「函館市」が807人などと続いている。前年と比べると、「苫小牧市」が298人増と最も大きく拡大し、以下、「函館市」が286人増、「旭川市」が155人増などと続き、7市で拡大となっている。一方、「北見市」は32人減と主要8市の中で唯一の縮小となっている。

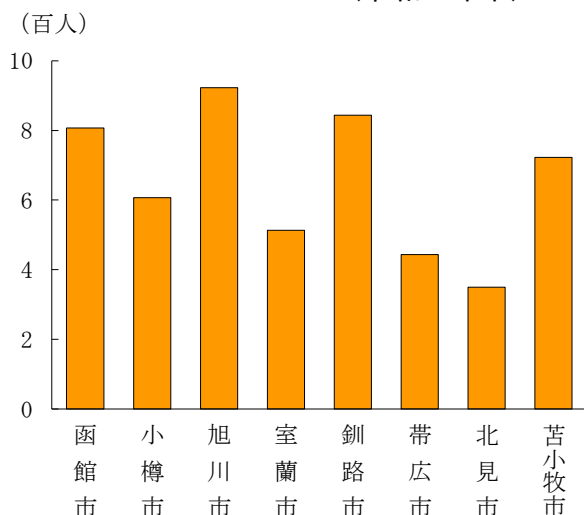
「千歳市」への転出者数が大きく増加（第4表、第6図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、令和5年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が1,844人で最も多く、以下、「千歳市」が1,365人、「石狩市」が1,088人などと続いている。前年と比べると、全5市1地域で減少となっており、「江別市」が209人減と最も大きく減少し、以下、「千歳市」が33人減、「恵庭市」が25人減などと続いている。

転出者数は、「江別市」が1,861人で最も多く、以下、「石狩市」が1,276人、「千歳市」が1,273人などと続いている。前年と比べると、「千歳市」が217人増、「石狩郡部」が8人増となっている一方、それ以外の4市では減少となっており、「江別市」が139人減と最も大きく減少し、以下、「石狩市」が125人減、「北広島市」が41人減などと続いている。

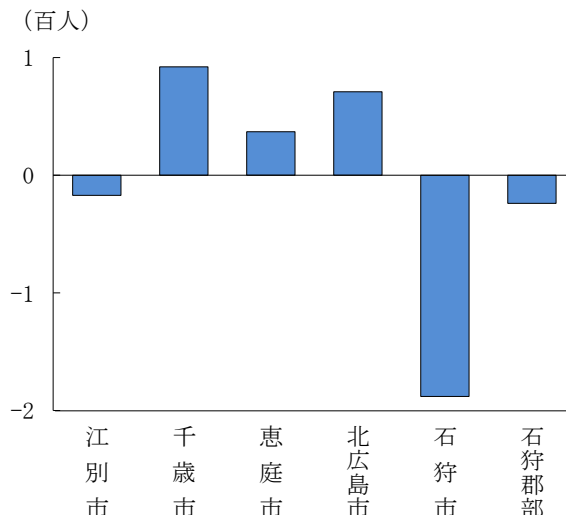
転入超過数をみると、3市で転入超過となっており、「千歳市」が92人で最も大きく、以下、「北広島市」が71人、「恵庭市」が37人と続いている。一方、2市1地域で転出超過となっており、「石狩市」がマイナス188人で最も大きく、「石狩郡部」がマイナス24人、「江別市」がマイナス17人と続いている。

第5図 道内主要8市別転入超過数
（令和5年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6図 石狩振興局管内市・地域別転入超過数
（令和5年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 道内市町村別転入・転出者数の推移

各年中

市 町 村	平成30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
	転 入 者 数					
総 数	38,648	39,089	36,973	35,896	36,062	36,231
うち主要8市	16,447	16,307	15,576	15,333	15,096	15,411
函館市	2,763	2,648	2,673	2,620	2,468	2,574
小樽市	2,061	1,868	1,751	1,566	1,652	1,640
旭川市	3,486	3,586	3,192	3,397	3,197	3,167
室蘭市	1,065	1,071	1,092	1,055	1,109	1,141
釧路市	1,924	1,960	1,838	1,901	1,857	1,905
帯広市	2,040	2,038	1,886	1,753	1,802	1,844
北見市	1,238	1,270	1,216	1,178	1,145	1,136
苫小牧市	1,870	1,866	1,928	1,863	1,866	2,004
うち石狩振興局	7,092	7,315	6,933	6,805	6,877	6,572
江別市	2,018	2,144	2,067	1,898	2,053	1,844
千歳市	1,354	1,399	1,333	1,428	1,398	1,365
恵庭市	922	1,009	945	883	921	896
北広島市	1,098	1,100	1,001	1,013	1,021	1,007
石狩市	1,299	1,236	1,226	1,191	1,102	1,088
石狩郡	401	427	361	392	382	372
	転 出 者 数					
総 数	27,137	26,944	26,139	25,972	26,211	25,453
うち主要8市	11,001	11,019	10,659	10,851	10,949	10,201
函館市	1,956	1,946	1,967	1,907	1,947	1,767
小樽市	1,095	1,043	1,178	1,134	1,171	1,033
旭川市	2,254	2,377	2,291	2,305	2,429	2,244
室蘭市	666	703	582	654	697	628
釧路市	1,271	1,188	1,080	1,200	1,082	1,061
帯広市	1,478	1,480	1,440	1,483	1,419	1,401
北見市	784	765	797	719	763	786
苫小牧市	1,497	1,517	1,324	1,449	1,441	1,281
うち石狩振興局	6,630	7,216	6,800	6,608	6,709	6,601
江別市	2,102	2,518	2,249	2,014	2,000	1,861
千歳市	1,211	1,285	1,173	1,077	1,056	1,273
恵庭市	782	841	756	785	887	859
北広島市	1,014	894	966	998	977	936
石狩市	1,278	1,420	1,421	1,419	1,401	1,276
石狩郡	243	258	235	315	388	396
	転 入 超 過 数					
総 数	11,511	12,145	10,834	9,924	9,851	10,778
うち主要8市	5,446	5,288	4,917	4,482	4,147	5,210
函館市	807	702	706	713	521	807
小樽市	966	825	573	432	481	607
旭川市	1,232	1,209	901	1,092	768	923
室蘭市	399	368	510	401	412	513
釧路市	653	772	758	701	775	844
帯広市	562	558	446	270	383	443
北見市	454	505	419	459	382	350
苫小牧市	373	349	604	414	425	723
うち石狩振興局	462	99	133	197	168	△ 29
江別市	△ 84	△ 374	△ 182	△ 116	53	△ 17
千歳市	143	114	160	351	342	92
恵庭市	140	168	189	98	34	37
北広島市	84	206	35	15	44	71
石狩市	21	△ 184	△ 195	△ 228	△ 299	△ 188
石狩郡	158	169	126	77	△ 6	△ 24

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」への転出超過が再び2千人を超える（第5表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」、「その他」（中国圏、四国圏、九州・沖縄圏）及び「国外」の6圏域（各圏域に該当する都府県については、第5表の注を参照）に分け、令和5年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,607人で全体の44.8%を占めて最も多く、以下、「国外」が5,844人（19.3%）、「中部圏」が2,980人（9.8%）、「東北圏」が2,861人（9.4%）、「近畿圏」が2,579人（8.5%）などとなっている。前年と比べると、「国外」が236人増と最も大きく増加し、「その他」が28人増となっている。一方、4地域で減少となっており、「関東圏」が455人減と最も大きく減少し、以下、「近畿圏」が115人減、「中部圏」が109人減などと続いている。

転出者数は、「関東圏」が15,866人で全体の52.7%と5割以上を占めて最も多く、以下、「国外」が3,591人（11.9%）、「近畿圏」が2,912人（9.7%）などと続いている。前年と比べると、「国外」が686人増と最も大きく増加し、以下、「近畿圏」が111人増、「中部圏」が3人増となっている。一方、「その他」が67人減と最も大きく減少し、以下、「東北圏」が55人減、「関東圏」が41人減となっている。

転入超過数をみると、4地域で転入超過となっており、「国外」が2,253人で最も大きく、以下、「東北圏」が417人、「中部圏」が109人などと続いている。一方、2地域で転出超過となっており、「関東圏」がマイナス2,259人で最も大きく、「近畿圏」がマイナス333人となっている。平成30年以降の推移をみると、「関東圏」は、令和元年以前はマイナス3千人台で、2年以降はマイナス1千人台が続いていたが、5年はマイナス2千人台と転出超過が拡大している。「国外」は、令和元年以前は1千人を超える転入超過だったが、令和2年に縮小に転じ、3年には転出超過となった。4年以降は再び転入超過となり、2年連続で2千人を超える転入超過となっている。

第5表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	各年中												
	実数						割合 (%)						
	総数	国内					国外	国内					国外
東北圏 1)		関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	東北圏 1)		関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他		
	転入者数												
平成30年	28,923	3,072	13,394	2,901	2,438	2,215	4,903	10.6	46.3	10.0	8.4	7.7	17.0
令和元年	30,146	3,037	13,836	3,003	2,461	2,323	5,486	10.1	45.9	10.0	8.2	7.7	18.2
2年	26,886	2,870	13,795	2,920	2,513	2,352	2,436	10.7	51.3	10.9	9.3	8.7	9.1
3年	26,317	2,899	13,997	2,964	2,690	2,270	1,497	11.0	53.2	11.3	10.2	8.6	5.7
4年	30,781	2,887	14,062	3,089	2,694	2,441	5,608	9.4	45.7	10.0	8.8	7.9	18.2
5年	30,340	2,861	13,607	2,980	2,579	2,469	5,844	9.4	44.8	9.8	8.5	8.1	19.3
	転出者数												
平成30年	31,118	2,621	16,988	2,924	2,684	2,256	3,645	8.4	54.6	9.4	8.6	7.2	11.7
令和元年	31,175	2,466	16,882	2,988	2,602	2,252	3,985	7.9	54.2	9.6	8.3	7.2	12.8
2年	27,381	2,251	15,171	2,645	2,642	2,366	2,306	8.2	55.4	9.7	9.6	8.6	8.4
3年	26,941	2,336	15,301	2,648	2,667	2,312	1,677	8.7	56.8	9.8	9.9	8.6	6.2
4年	29,479	2,499	15,907	2,868	2,801	2,499	2,905	8.5	54.0	9.7	9.5	8.5	9.9
5年	30,116	2,444	15,866	2,871	2,912	2,432	3,591	8.1	52.7	9.5	9.7	8.1	11.9
	転入超過数												
平成30年	△ 2,195	451	△ 3,594	△ 23	△ 246	△ 41	1,258	—	—	—	—	—	—
令和元年	△ 1,029	571	△ 3,046	15	△ 141	71	1,501	—	—	—	—	—	—
2年	△ 495	619	△ 1,376	275	△ 129	△ 14	130	—	—	—	—	—	—
3年	△ 624	563	△ 1,304	316	23	△ 42	△ 180	—	—	—	—	—	—
4年	1,302	388	△ 1,845	221	△ 107	△ 58	2,703	—	—	—	—	—	—
5年	224	417	△ 2,259	109	△ 333	37	2,253	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 男女別人口動態

男女ともに社会増加数は縮小（第6表、第7図）

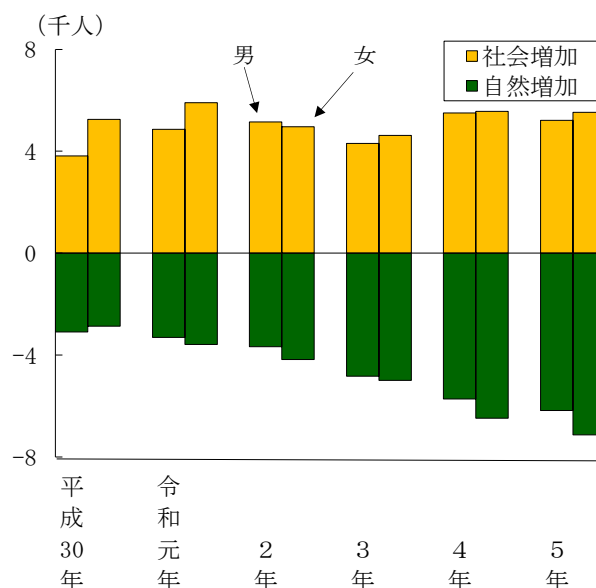
令和5年中の人口増加数を男女別にみると、男性はマイナス976人で前年（マイナス232人）を744人下回っている。女性はマイナス1,608人で前年（マイナス924人）を684人下回り、男女ともにマイナスとなっている。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス6,183人と自然減少となっている一方で、社会増加数は5,207人と社会増加となっている。平成30年以降の推移をみると、自然増加数はマイナス幅の拡大が続いており、令和5年には6千人を超えるマイナス幅となっている。社会増加数は3千人から5千人台の規模で推移している。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス7,140人と自然減少となっている一方で、社会増加数は5,532人と社会増加となっている。平成30年以降の推移をみると、自然増加数はマイナス幅の拡大が続いており、令和5年には7千人を超えるマイナス幅となっている。社会増加数は4千人から5千人台の規模で推移している。

男女ともに、自然増加数は前年と比べてマイナス幅が拡大し、社会増加数は前年と比べて縮小している。

第7図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第6表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中							
		自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他	
						道内	道外		
		総					数		
平成30年	3,109	△ 5,965	13,403	19,368	9,074	11,511	△ 2,195	△ 242	
令和元年	3,856	△ 6,901	12,810	19,711	10,757	12,145	△ 1,029	△ 359	
2年	2,262	△ 7,845	12,333	20,178	10,107	10,834	△ 495	△ 232	
3年	△ 907	△ 9,835	12,100	21,935	8,928	9,924	△ 624	△ 372	
4年	△ 1,156	△ 12,215	11,258	23,473	11,059	9,851	1,302	△ 94	
5年	△ 2,584	△ 13,323	10,456	23,779	10,739	10,778	224	△ 263	
		男							
平成30年	722	△ 3,097	6,822	9,919	3,819	4,411	△ 459	△ 133	
令和元年	1,543	△ 3,312	6,582	9,894	4,855	4,870	193	△ 208	
2年	1,471	△ 3,672	6,335	10,007	5,143	4,605	629	△ 91	
3年	△ 530	△ 4,835	6,258	11,093	4,305	4,150	344	△ 189	
4年	△ 232	△ 5,727	5,864	11,591	5,495	3,991	1,559	△ 55	
5年	△ 976	△ 6,183	5,461	11,644	5,207	4,483	926	△ 202	
		女							
平成30年	2,387	△ 2,868	6,581	9,449	5,255	7,100	△ 1,736	△ 109	
令和元年	2,313	△ 3,589	6,228	9,817	5,902	7,275	△ 1,222	△ 151	
2年	791	△ 4,173	5,998	10,171	4,964	6,229	△ 1,124	△ 141	
3年	△ 377	△ 5,000	5,842	10,842	4,623	5,774	△ 968	△ 183	
4年	△ 924	△ 6,488	5,394	11,882	5,564	5,860	△ 257	△ 39	
5年	△ 1,608	△ 7,140	4,995	12,135	5,532	6,295	△ 702	△ 61	

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

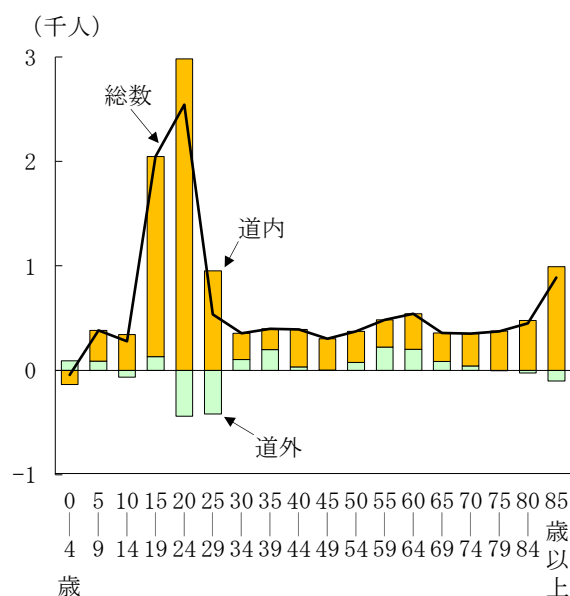
「15～19歳」及び「20～24歳」の年齢階級で、それぞれ2千人を超える転入超過（第7表、第8図）

令和5年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が13,696人で最も多く、以下、「25～29歳」が10,432人、「30～34歳」が6,628人などと続いている。転出者では、「20～24歳」が11,154人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,896人、「30～34歳」が6,273人などと続いている。転入者、転出者ともに、「20～24歳」が最も多くなっている。

転入超過数をみると、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。「20～24歳」が2,542人で最も大きく、「15～19歳」が2,048人などとしており、これらの年齢階級では転入超過数がそれぞれ2千人を超え突出している。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。「20～24歳」が2,981人と3千人に迫る転入超過で最も大きく、次いで、「15～19歳」が1,917人となっており、これらの年齢階級が突出している。一方、道外は6つの年齢階級で転出超過となっており、「20～24歳」がマイナス439人で最も大きく、次いで、「25～29歳」がマイナス417人と、これらの年齢階級ではそれぞれ4千人を超える転出超過となっている。

第8図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和5年中）



第7表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	66,571	36,231	30,340	55,569	25,453	30,116	11,002	10,778	224
0～4歳	2,833	1,414	1,419	2,876	1,549	1,327	△ 43	△ 135	92
5～9	1,977	939	1,038	1,596	647	949	381	292	89
10～14	1,131	615	516	854	274	580	277	341	△ 64
15～19	5,201	3,289	1,912	3,153	1,372	1,781	2,048	1,917	131
20～24	13,696	7,632	6,064	11,154	4,651	6,503	2,542	2,981	△ 439
25～29	10,432	5,208	5,224	9,896	4,255	5,641	536	953	△ 417
30～34	6,628	3,171	3,457	6,273	2,920	3,353	355	251	104
35～39	4,872	2,294	2,578	4,476	2,097	2,379	396	197	199
40～44	3,808	1,845	1,963	3,418	1,487	1,931	390	358	32
45～49	3,440	1,809	1,631	3,139	1,510	1,629	301	299	2
50～54	3,262	1,742	1,520	2,888	1,443	1,445	374	299	75
55～59	2,505	1,368	1,137	2,022	1,109	913	483	259	224
60～64	1,711	1,014	697	1,171	676	495	540	338	202
65～69	1,060	639	421	703	367	336	357	272	85
70～74	966	645	321	614	334	280	352	311	41
75～79	765	589	176	392	213	179	373	376	△ 3
80～84	794	680	114	343	202	141	451	478	△ 27
85歳以上	1,490	1,338	152	601	347	254	889	991	△ 102
(再掲)									
年少人口	5,941	2,968	2,973	5,326	2,470	2,856	615	498	117
生産年齢人口	55,555	29,372	26,183	47,590	21,520	26,070	7,965	7,852	113
老年人口	5,075	3,891	1,184	2,653	1,463	1,190	2,422	2,428	△ 6

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

女性の「20～24歳」では「道内」からの転入超過が2千人に迫る（第8表、第9図）

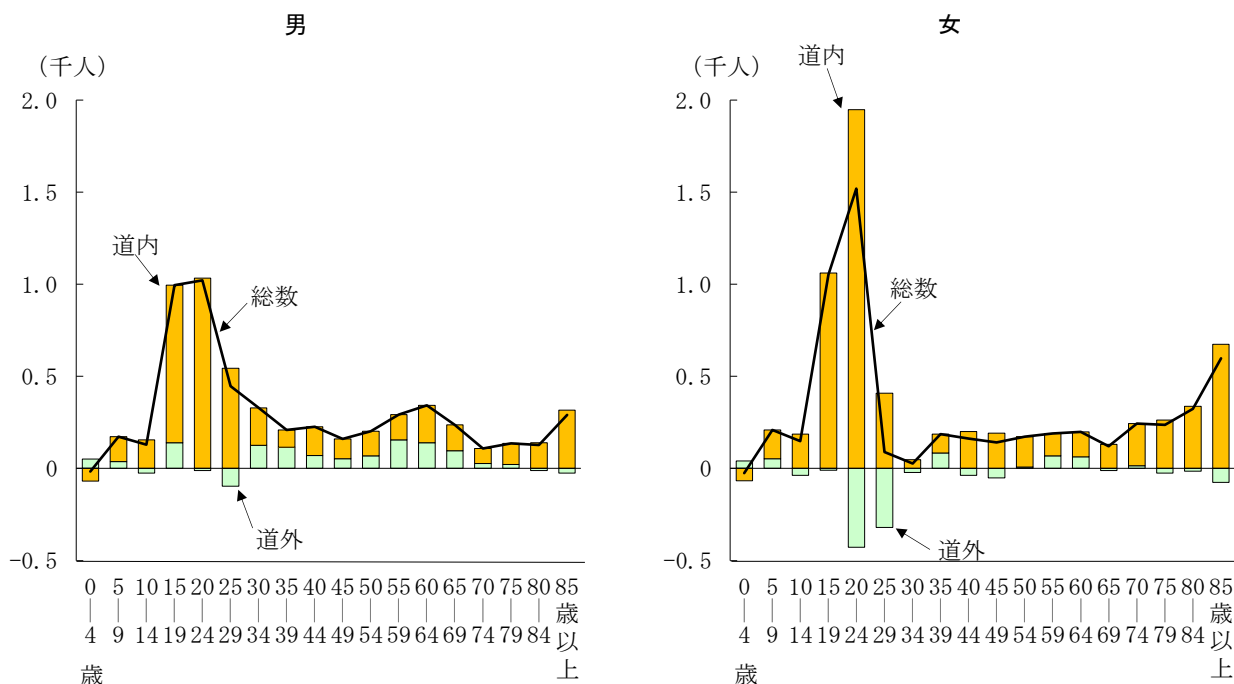
年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性では、転入者は「20～24歳」が7,063人で最も多く、以下、「25～29歳」が5,627人、「30～34歳」が3,578人などと続いている。転出者は「20～24歳」が6,041人で最も多く、以下、「25～29歳」が5,180人、「30～34歳」が3,250人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,022人で最も大きく、以下、「15～19歳」が995人、「25～29歳」が447人などと続いている。

女性では、転入者は「20～24歳」が6,633人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,805人、「30～34歳」が3,050人などと続いている。転出者は「20～24歳」が5,113人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,716人、「30～34歳」が3,023人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,520人で最も大きく、以下、「15～19歳」が1,053人、「85歳以上」が598人などと続いている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男女ともに「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。男女ともに「20～24歳」の年齢階級が最も大きく、女性では2千人に迫る転入超過となっている。

道外は、男性は「25～29歳」や「10～14歳」など5つの年齢階級で転出超過となっており、特に「25～29歳」では1百人近い転出超過となっている。女性は「20～24歳」や「25～29歳」など11の年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」で4百人、「25～29歳」で3百人をそれぞれ超える転出超過となっている。

第9図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和5年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

令和5年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	35,527	18,486	17,041	30,118	14,003	16,115	5,409	4,483	926
0～4歳	1,457	729	728	1,474	797	677	△ 17	△ 68	51
5～9	990	471	519	818	336	482	172	135	37
10～14	561	293	268	432	138	294	129	155	△ 26
15～19	2,839	1,707	1,132	1,844	852	992	995	855	140
20～24	7,063	3,579	3,484	6,041	2,546	3,495	1,022	1,033	△ 11
25～29	5,627	2,701	2,926	5,180	2,157	3,023	447	544	△ 97
30～34	3,578	1,712	1,866	3,250	1,509	1,741	328	203	125
35～39	2,675	1,270	1,405	2,466	1,176	1,290	209	94	115
40～44	2,162	1,042	1,120	1,935	885	1,050	227	157	70
45～49	2,026	1,071	955	1,866	964	902	160	107	53
50～54	1,958	1,045	913	1,756	911	845	202	134	68
55～59	1,563	857	706	1,270	719	551	293	138	155
60～64	1,031	609	422	689	406	283	342	203	139
65～69	592	331	261	355	190	165	237	141	96
70～74	421	254	167	313	173	140	108	81	27
75～79	293	208	85	157	94	63	136	114	22
80～84	245	207	38	117	67	50	128	140	△ 12
85歳以上	446	400	46	155	83	72	291	317	△ 26
女									
総 数	31,044	17,745	13,299	25,451	11,450	14,001	5,593	6,295	△ 702
0～4歳	1,376	685	691	1,402	752	650	△ 26	△ 67	41
5～9	987	468	519	778	311	467	209	157	52
10～14	570	322	248	422	136	286	148	186	△ 38
15～19	2,362	1,582	780	1,309	520	789	1,053	1,062	△ 9
20～24	6,633	4,053	2,580	5,113	2,105	3,008	1,520	1,948	△ 428
25～29	4,805	2,507	2,298	4,716	2,098	2,618	89	409	△ 320
30～34	3,050	1,459	1,591	3,023	1,411	1,612	27	48	△ 21
35～39	2,197	1,024	1,173	2,010	921	1,089	187	103	84
40～44	1,646	803	843	1,483	602	881	163	201	△ 38
45～49	1,414	738	676	1,273	546	727	141	192	△ 51
50～54	1,304	697	607	1,132	532	600	172	165	7
55～59	942	511	431	752	390	362	190	121	69
60～64	680	405	275	482	270	212	198	135	63
65～69	468	308	160	348	177	171	120	131	△ 11
70～74	545	391	154	301	161	140	244	230	14
75～79	472	381	91	235	119	116	237	262	△ 25
80～84	549	473	76	226	135	91	323	338	△ 15
85歳以上	1,044	938	106	446	264	182	598	674	△ 76

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 各区の人口動態

豊平区の人口が10区中で最も大きく増加（第9表、第10表）

令和5年中の人口増加数を区別にみると、豊平区が1,368人で最も大きく増加し、以下、中央区が991人、白石区が280人と、これら3区で人口増加となっている。一方、それ以外の7区では人口減少となっており、清田区がマイナス1,128人、北区がマイナス1,066人と、それぞれ1千人を超える減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、清田区を除く9区でそれぞれ1千人を超える自然減少となっている。

社会増加数をみると、清田区を除く9区で増加となっており、豊平区が2,563人で最も大きく増加し、次いで、中央区が2,307人と、これら2区ではそれぞれ2千人を超える社会増加となっている。以下、白石区が1,620人、西区が1,218人、南区が1,058人などと続いている。清田区はマイナス162人と、10区で唯一の社会減少となっている。市外との移動についてみると、すべての区で転入超過となっており、中央区が2,269人で最も大きく、次いで、豊平区が2,257人と、これら2区ではそれぞれ2千人を超える転入超過となっている。区間移動についてみると、5区で転入超過となっており、南区が438人で最も大きく、以下、豊平区が329人、西区が113人などと続いている。一方、5区で転出超過となっており、東区がマイナス557人で最も大きく、次いで、厚別区及び清田区がそれぞれマイナス178人などと続いている。

第9表 各区の人口動態

		令和5年中							
区	人口増加数	自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	△ 2,584	△ 13,323	10,456	23,779	10,739	11,002	—	△ 263	
中央区	991	△ 1,316	1,349	2,665	2,307	2,269	92	△ 54	
北区	△ 1,066	△ 1,812	1,468	3,280	746	1,016	△ 144	△ 126	
東区	△ 911	△ 1,538	1,500	3,038	627	1,176	△ 557	8	
白石区	280	△ 1,340	1,253	2,593	1,620	1,649	△ 10	△ 19	
厚別区	△ 816	△ 1,166	499	1,665	350	566	△ 178	△ 38	
豊平区	1,368	△ 1,195	1,333	2,528	2,563	2,257	329	△ 23	
清田区	△ 1,128	△ 966	472	1,438	△ 162	27	△ 178	△ 11	
南区	△ 467	△ 1,525	556	2,081	1,058	611	438	9	
西区	△ 7	△ 1,225	1,368	2,593	1,218	1,105	113	—	
手稲区	△ 828	△ 1,240	658	1,898	412	326	95	△ 9	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第10表 区別区間転入超過数

		令和5年中									
区	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 92	144	557	10	178	△ 329	178	△ 438	△ 113	△ 95
中央区	92	—	221	141	59	35	△ 118	44	△ 70	△ 274	54
北区	△ 144	△ 221	—	273	△ 6	△ 30	△ 142	18	△ 82	△ 44	2
東区	△ 557	△ 141	△ 273	—	58	46	△ 206	12	△ 21	△ 10	△ 22
白石区	△ 10	△ 59	6	△ 58	—	159	△ 29	44	△ 30	△ 38	△ 5
厚別区	△ 178	△ 35	30	△ 46	△ 159	—	28	△ 32	9	15	12
豊平区	329	118	142	206	29	△ 28	—	54	△ 196	△ 1	5
清田区	△ 178	△ 44	△ 18	△ 12	△ 44	32	△ 54	—	△ 24	△ 14	—
南区	438	70	82	21	30	△ 9	196	24	—	44	△ 20
西区	113	274	△ 44	10	38	△ 15	1	14	△ 44	—	△ 121
手稲区	95	△ 54	△ 2	22	5	△ 12	△ 5	—	20	121	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

人口増加数の最も多いまちづくりセンターは西区の「琴似二十四軒」(第11表、第10図)

令和5年中のまちづくりセンター別人口増加状況をみると、増加が31か所、減少が55か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、西区の「琴似二十四軒」が509人で最も多く、以下、豊平区の「南平岸」が445人、豊平区の「平岸」が442人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、厚別区の「厚別南」がマイナス416人で最も少なく、以下、厚別区の「もみじ台」がマイナス395人、北区の「拓北・あいの里」がマイナス390人などと続いている。

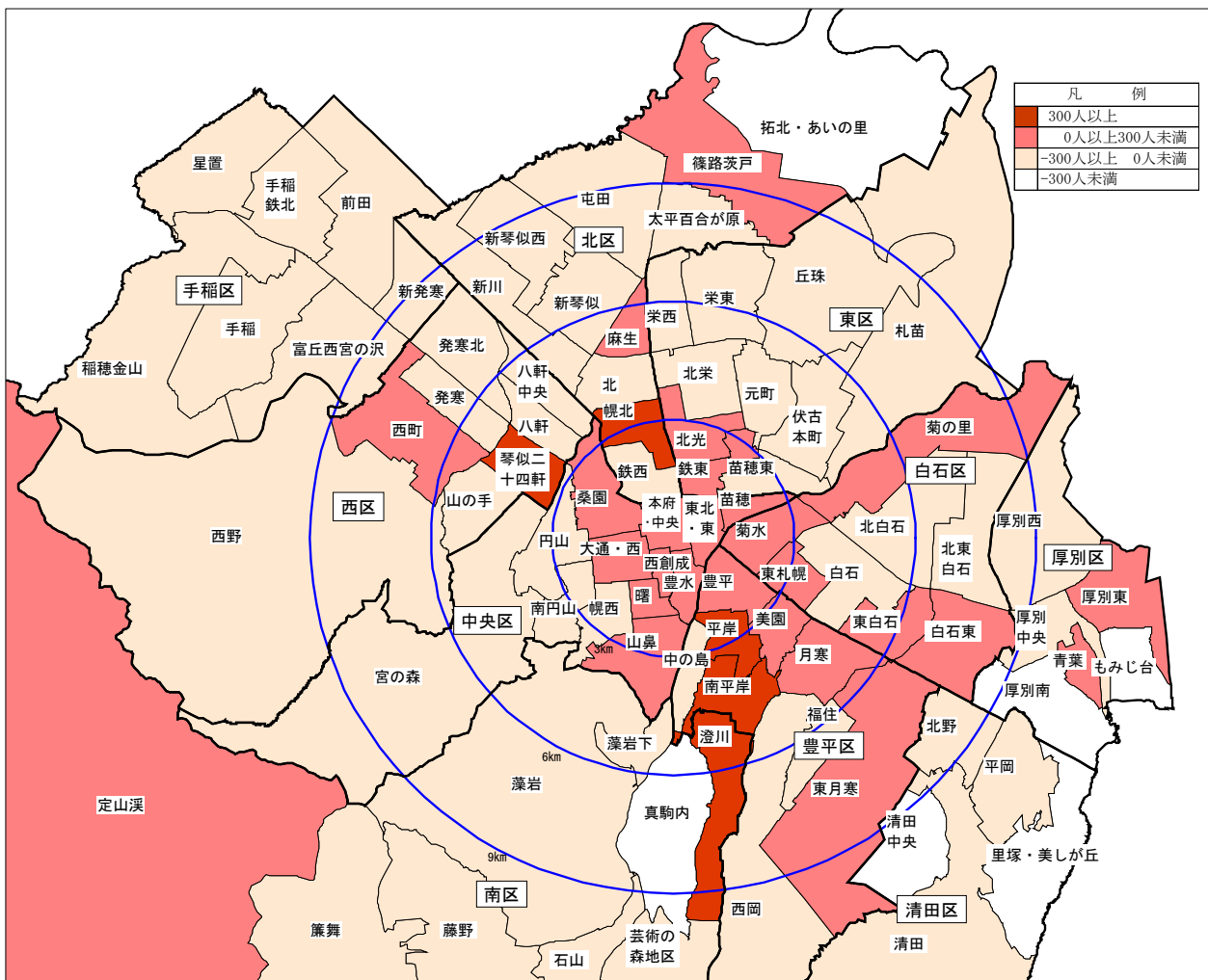
第11表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

令和5年中									
人口増加数の多いまちづくりセンター					人口増加数の少ないまちづくりセンター				
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	西) 琴似二十四軒	509	(25) △ 103	(1) 612	1	厚) 厚別南	△ 416	(81) △ 285	(82) △ 131
2	豊) 南平岸	445	(46) △ 157	(2) 602	2	厚) もみじ台	△ 395	(76) △ 266	(81) △ 129
3	豊) 平岸	442	(16) △ 72	(6) 514	3	北) 拓北・あいの里	△ 390	(70) △ 221	(85) △ 169
4	南) 澄川	334	(65) △ 206	(3) 540	4	清) 里塚・美しが丘	△ 387	(77) △ 271	(80) △ 116
5	北) 幌北	331	(18) △ 79	(9) 410	5	南) 真駒内	△ 378	(80) △ 281	(79) △ 97

注：1) () 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第10図 まちづくりセンター別人口増加数(令和5年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）（第12表、第11図）

令和5年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が3統計区、減少が199統計区、増減なしが1統計区（人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く）と、ほとんどの統計区で自然減少となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が40人で最も多くなっている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス266人で最も少なく、以下、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス228人、手稲区の7502統計区（西宮の沢）がマイナス200人などと続いている。

第12表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

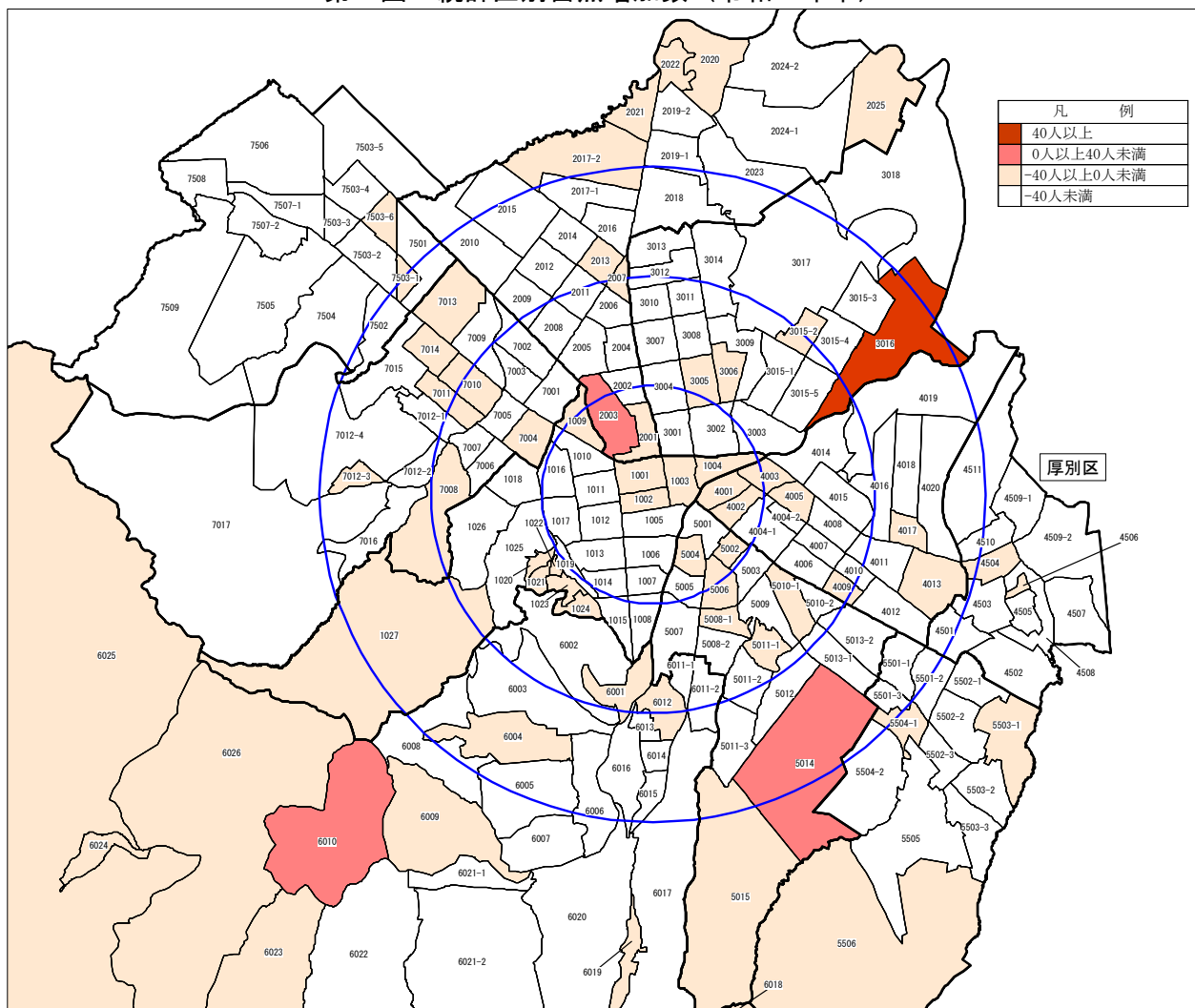
人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

令和5年中

順位	自然増加数の多い統計区		順位	自然増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数		統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	40	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 266
2	2003 北) 北海道大学構内	7	2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 228
3	5014 豊) 羊ヶ丘	2	3	7502 手) 西宮の沢	△ 200
4	6010 南) 砥山	—	4	4004-1 白) 東札幌、中央	△ 175
			5	5505 清) 真栄、美しが丘	△ 160

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 統計区別自然増加数（令和5年中）



注： 第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は豊平区の5009統計区（美園、月寒西、月寒中央通）（第13表、第12図）

令和5年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が143統計区、減少が59統計区、増減なしが1統計区（人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く）となっている。

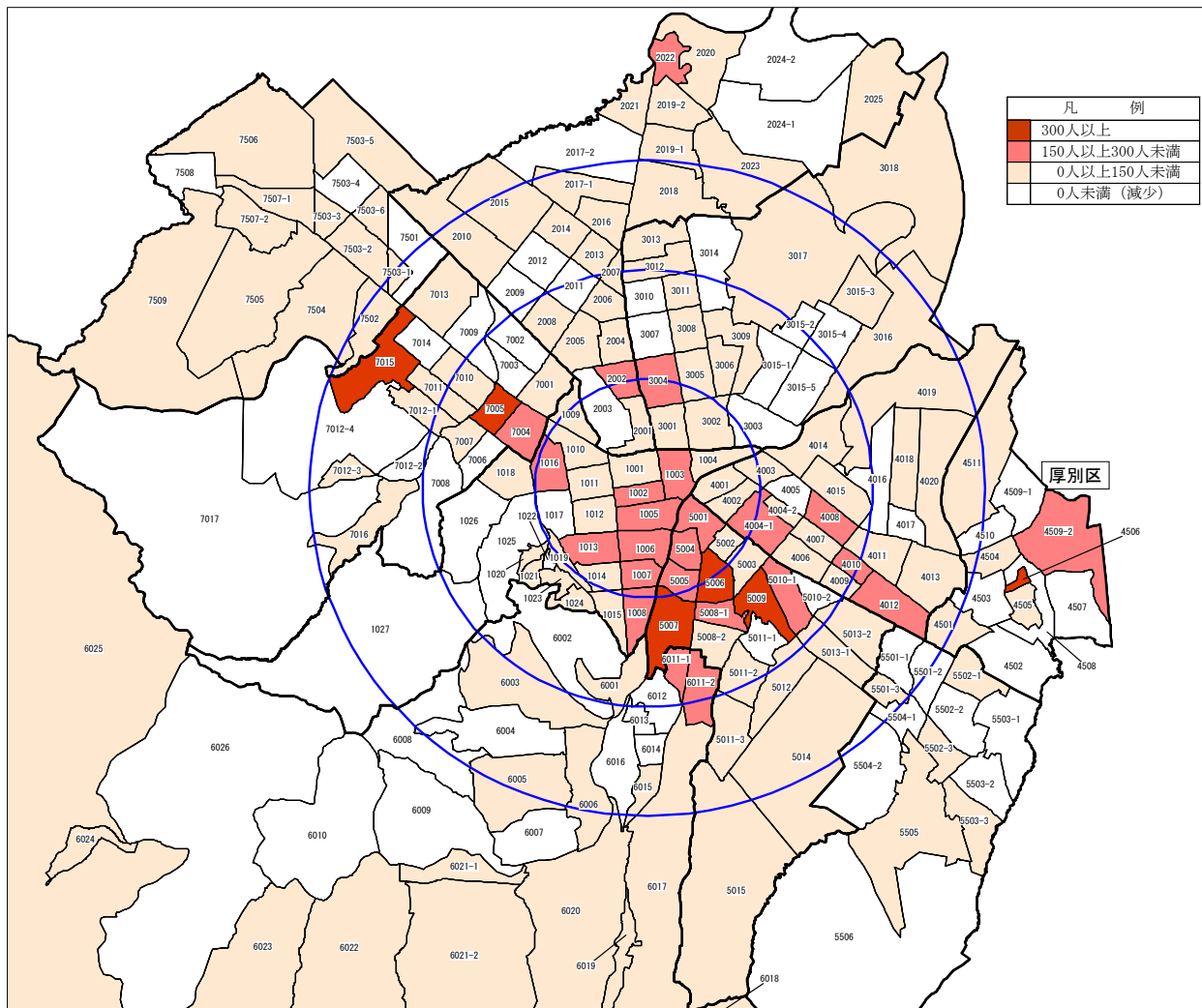
社会増加数の多い統計区をみると、豊平区の5009統計区（美園、月寒西、月寒中央通）が379人で最も多く、以下、厚別区の4506統計区（厚別中央）が360人、豊平区の5006統計区（豊平、美園、平岸）及び西区の7015統計区（発寒、宮の沢）がそれぞれ344人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、北区の2017-2統計区（屯田、屯田町）がマイナス173人で最も少なく、以下、清田区の5504-2統計区（清田）がマイナス138人、中央区の1017統計区（南円山地区、円山地区）がマイナス134人などと続いている。

第13表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

順位	社会増加数の多い統計区		順位	社会増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数		統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	5009 豊) 美園、月寒西、月寒中央通	379	1	2017-2 北) 屯田、屯田町	△ 173
2	4506 厚) 厚別中央	360	2	5504-2 清) 清田	△ 138
3	5006 豊) 豊平、美園、平岸	344	3	1017 中) 南円山地区、円山地区	△ 134
3	7015 西) 発寒、宮の沢	344	4	2024-2 北) あいの里、篠路町拓北	△ 133
5	7005 西) 琴似	331	5	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 129

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別社会増加数（令和5年中）



注： 人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第14-1表 男女・月次・区別人口動態（総数）（令和5年）

住民基本台帳による。

男女、 及び 次区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動			職権等 増減	
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入	転出		
総数	△2,584	△13,323	10,456	23,779	10,739	11,002	10,778	224	66,571	36,231	30,340	55,569	25,453	30,116	△ 263	—	54,292	54,292	△ 263	
男	△ 976	△ 6,183	5,461	11,644	5,207	5,409	4,483	926	35,527	18,486	17,041	30,118	14,003	16,115	△ 202	—	25,740	25,740	△ 202	
女	△1,608	△ 7,140	4,995	12,135	5,532	5,593	6,295	△ 702	31,044	17,745	13,299	25,451	11,450	14,001	△ 61	—	28,552	28,552	△ 61	
月 別																				
5年	1月	△1,286	△ 1,629	848	2,477	343	362	477	△ 115	3,175	1,666	1,509	2,813	1,189	1,624	△ 19	—	3,204	3,204	△ 19
	2月	△ 881	△ 1,160	796	1,956	279	299	543	△ 244	3,474	1,941	1,533	3,175	1,398	1,777	△ 20	—	3,665	3,665	△ 20
	3月	△ 54	△ 1,018	883	1,901	964	1,008	3,393	△2,385	14,137	8,488	5,649	13,129	5,095	8,034	△ 44	—	6,186	6,186	△ 44
	4月	2,450	△ 876	801	1,677	3,326	3,328	2,321	1,007	12,256	6,949	5,307	8,928	4,628	4,300	△ 2	—	4,871	4,871	△ 2
	5月	△ 256	△ 1,059	912	1,971	803	846	514	332	4,564	2,288	2,276	3,718	1,774	1,944	△ 43	—	4,960	4,960	△ 43
	6月	348	△ 860	896	1,756	1,208	1,220	822	398	4,720	2,603	2,117	3,500	1,781	1,719	△ 12	—	4,415	4,415	△ 12
	7月	△ 83	△ 849	890	1,739	766	781	337	444	4,603	2,236	2,367	3,822	1,899	1,923	△ 15	—	4,322	4,322	△ 15
	8月	△ 809	△ 1,208	959	2,167	399	437	489	△ 52	4,092	2,001	2,091	3,655	1,512	2,143	△ 38	—	4,385	4,385	△ 38
	9月	△ 742	△ 1,047	851	1,898	305	305	175	130	4,051	1,841	2,210	3,746	1,666	2,080	—	—	4,178	4,178	—
	10月	△ 151	△ 1,187	936	2,123	1,036	1,076	626	450	4,651	2,414	2,237	3,575	1,788	1,787	△ 40	—	5,011	5,011	△ 40
	11月	△ 526	△ 1,136	877	2,013	610	637	505	132	3,518	1,996	1,522	2,881	1,491	1,390	△ 27	—	4,893	4,893	△ 27
	12月	△ 594	△ 1,294	807	2,101	700	703	576	127	3,330	1,808	1,522	2,627	1,232	1,395	△ 3	—	4,202	4,202	△ 3
区 別																				
中央区	991	△ 1,316	1,349	2,665	2,307	2,269	2,289	△ 20	13,057	5,998	7,059	10,788	3,709	7,079	38	92	8,263	8,171	△ 54	
北区	△1,066	△ 1,812	1,468	3,280	746	1,016	801	215	9,271	4,300	4,971	8,255	3,499	4,756	△ 270	△ 144	6,665	6,809	△ 126	
東区	△ 911	△ 1,538	1,500	3,038	627	1,176	1,364	△ 188	7,823	4,550	3,273	6,647	3,186	3,461	△ 549	△ 557	6,773	7,330	8	
白石区	280	△ 1,340	1,253	2,593	1,620	1,649	1,474	175	7,457	4,502	2,955	5,808	3,028	2,780	△ 29	△ 10	6,992	7,002	△ 19	
厚別区	△ 816	△ 1,166	499	1,665	350	566	536	30	3,777	2,213	1,564	3,211	1,677	1,534	△ 216	△ 178	2,637	2,815	△ 38	
豊平区	1,368	△ 1,195	1,333	2,528	2,563	2,257	2,165	92	9,185	5,413	3,772	6,928	3,248	3,680	306	329	8,506	8,177	△ 23	
清田区	△1,128	△ 966	472	1,438	△ 162	27	215	△ 188	2,062	1,225	837	2,035	1,010	1,025	△ 189	△ 178	2,197	2,375	△ 11	
南区	△ 467	△ 1,525	556	2,081	1,058	611	288	323	4,241	2,261	1,980	3,630	1,973	1,657	447	438	3,700	3,262	9	
西区	△ 7	△ 1,225	1,368	2,593	1,218	1,105	1,164	△ 59	6,564	3,758	2,806	5,459	2,594	2,865	113	113	5,817	5,704	—	
手稲区	△ 828	△ 1,240	658	1,898	412	326	482	△ 156	3,134	2,011	1,123	2,808	1,529	1,279	86	95	2,742	2,647	△ 9	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第14-2表 男女・月次・区別人口動態（日本人）（令和5年）

住民基本台帳による。

男女、 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自 然 増 加 数	出 生	死 亡	社 会 増 加 数	市外との移動									区間移動・その他					
						増 加 数			転 入			転 出			増 加 数	区 間 移 動			職 権 等 増 減	
						総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外		増 加 数	増 加 数	転 入		転 出
総 数	△4,800	△13,352	10,374	23,726	8,552	8,407	10,934	△2,527	60,471	35,684	24,787	52,064	24,750	27,314	145	—	53,101	53,101	145	
男	△2,082	△6,195	5,426	11,621	4,113	4,061	4,581	△520	32,361	18,229	14,132	28,300	13,648	14,652	52	—	25,067	25,067	52	
女	△2,718	△7,157	4,948	12,105	4,439	4,346	6,353	△2,007	28,110	17,455	10,655	23,764	11,102	12,662	93	—	28,034	28,034	93	
月 別																				
5年	1月	△1,378	△1,626	843	2,469	248	238	462	△224	2,853	1,640	1,213	2,615	1,178	1,437	10	—	3,143	3,143	10
	2月	△848	△1,162	789	1,951	314	308	561	△253	3,185	1,910	1,275	2,877	1,349	1,528	6	—	3,602	3,602	6
	3月	△304	△1,019	877	1,896	715	703	3,388	△2,685	13,298	8,431	4,867	12,595	5,043	7,552	12	—	6,055	6,055	12
	4月	2,012	△878	793	1,671	2,890	2,855	2,347	508	11,425	6,881	4,544	8,570	4,534	4,036	35	—	4,756	4,756	35
	5月	△389	△1,064	903	1,967	675	661	549	112	4,176	2,259	1,917	3,515	1,710	1,805	14	—	4,836	4,836	14
	6月	223	△867	887	1,754	1,090	1,084	806	278	4,362	2,533	1,829	3,278	1,727	1,551	6	—	4,334	4,334	6
	7月	△302	△849	884	1,733	547	530	360	170	4,153	2,205	1,948	3,623	1,845	1,778	17	—	4,241	4,241	17
	8月	△786	△1,208	955	2,163	422	410	526	△116	3,640	1,972	1,668	3,230	1,446	1,784	12	—	4,299	4,299	12
	9月	△1,258	△1,046	847	1,893	△212	△226	193	△419	3,210	1,785	1,425	3,436	1,592	1,844	14	—	3,993	3,993	14
	10月	△511	△1,192	927	2,119	681	691	630	61	4,018	2,354	1,664	3,327	1,724	1,603	△10	—	4,904	4,904	△10
	11月	△675	△1,140	871	2,011	465	455	515	△60	3,120	1,945	1,175	2,665	1,430	1,235	10	—	4,810	4,810	10
	12月	△584	△1,301	798	2,099	717	698	597	101	3,031	1,769	1,262	2,333	1,172	1,161	19	—	4,128	4,128	19
区 別																				
中 央 区	560	△1,326	1,336	2,662	1,886	1,820	2,277	△457	12,103	5,915	6,188	10,283	3,638	6,645	66	45	8,003	7,958	21	
北 東 区	△1,264	△1,820	1,450	3,270	556	583	895	△312	7,818	4,231	3,587	7,235	3,336	3,899	△27	△26	6,498	6,524	△1	
東 白 石 区	△1,127	△1,544	1,486	3,030	417	961	1,370	△409	7,245	4,493	2,752	6,284	3,123	3,161	△544	△601	6,587	7,188	57	
厚 別 区	△93	△1,343	1,243	2,586	1,250	1,311	1,422	△111	6,827	4,414	2,413	5,516	2,992	2,524	△61	△75	6,845	6,920	14	
豊 平 区	△955	△1,161	497	1,658	206	386	555	△169	3,405	2,182	1,223	3,019	1,627	1,392	△180	△176	2,592	2,768	△4	
豊 清 田 区	1,044	△1,197	1,325	2,522	2,241	1,903	2,105	△202	8,476	5,317	3,159	6,573	3,212	3,361	338	330	8,348	8,018	8	
南 西 区	△1,164	△966	470	1,436	△198	△42	211	△253	1,889	1,208	681	1,931	997	934	△156	△158	2,169	2,327	2	
手 稲 区	△674	△1,527	550	2,077	853	369	430	△61	3,709	2,238	1,471	3,340	1,808	1,532	484	470	3,621	3,151	14	
西 区	△203	△1,230	1,360	2,590	1,027	895	1,132	△237	6,126	3,698	2,428	5,231	2,566	2,665	132	106	5,730	5,624	26	
手 稲 区	△924	△1,238	657	1,895	314	221	537	△316	2,873	1,988	885	2,652	1,451	1,201	93	85	2,708	2,623	8	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課